

『日本株の市場動向 ～2020年東京五輪が後押し～』

2020年夏季オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定しました。オリンピック開催による経済波及効果から日本株の上昇が期待されます。

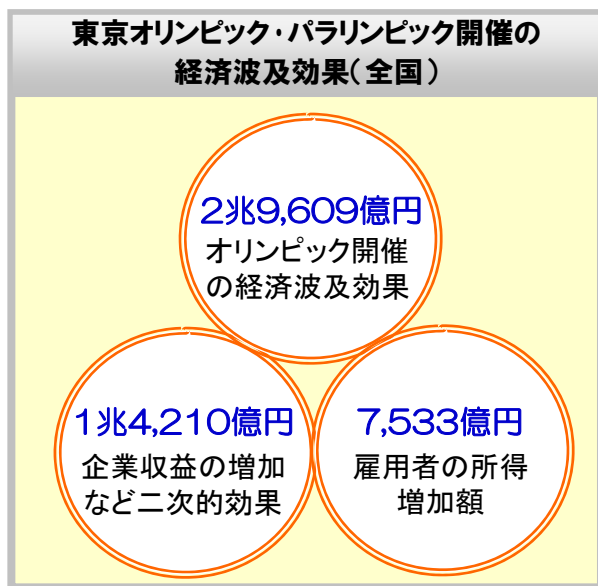


【オリンピック開催はアベノミクスを後押し】

2013年9月7日、アルゼンチンのブエノスアイレスで開かれたIOC(国際オリンピック委員会)総会において、2020年夏季オリンピック・パラリンピックの開催都市が東京(日本)、イスタンブール(トルコ)、マドリード(スペイン)の中から、東京に決定しました。東京オリンピック・パラリンピック招致委員会による試算では、**2013年から2020年までの国内経済に及ぼす経済波及効果は約3兆円とされており、アベノミクスを後押しするとの期待が高まっており、『アベノミクス 第4の矢』とも言われています。**

今年7月の参議院選挙以降、消費税引き上げや福島第一原発の汚染水問題などの不透明要因もあり、日本株市場は売買代金が落ち込んでいました。しかし、2020年東京オリンピック開催決定は『中期的なカタリスト*を得た』と言えます。(*カタリスト:触媒のこと。この場合は、株式相場を動かすきっかけとなるイベントを指す。) また、今回のオリンピック招致に際し、わが国政府が積極的に関与したこともあり、安倍内閣の支持率上昇など、政権基盤が更に強化されたという意味でもポジティブにとらえられます。

今後開催に向けた整備において、インフラ関連(建設、不動産、建設資材等)、観光関連(運輸、メディア、消費等)、セキュリティ関連といった企業には、業績への恩恵のみならず、関連ビジネスへの投資姿勢の積極化が見込まれます。**中期的な観点からこうしたカタリストを得たことによって、国内の個人や企業が保有する膨大な待機資金が投資や企業活動活発化の動機付けとなり、日本株市場に対する好影響が期待されます。**



(出所:東京オリンピック・パラリンピック招致委員会資料よりDIAM作成)

【日経平均株価の推移】

(2012年8月31日～2013年9月6日)



(出所: BloombergよりDIAM作成)

※当資料は、将来の市場動向等を示唆・保証するものではありません。※当資料は、DIAMが信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の完全性、正確性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

【オリンピック開催による株価への影響】

オリンピックは、同じく4年に1度行われるサッカーのFIFAワールドカップと並び、大きな経済効果が期待されるスポーツイベントとして、株式市場でも注目されています。過去4大会のオリンピック開催国の株価指数を見ると、開催日には全て上昇していることが分かります。

開催国では、インフラ整備に伴う建設や資材関連、観光客増加に伴う輸送や消費関連などが直接的な恩恵を受けると考えられます。また、そればかりでなく**オリンピック開催をきっかけとして、輸送力が強化され、土地利用の高度化などにより都市機能が強化されることで、オリンピックは開催国の経済成長を後押しするとして期待されるのです。**

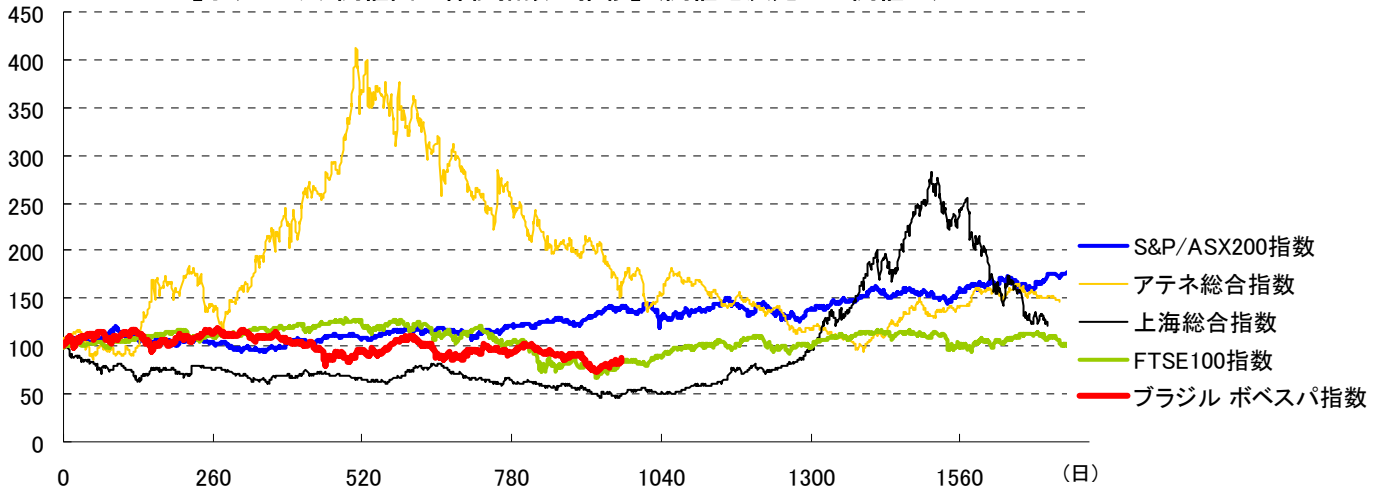
ちなみに・・・

過去4大会で、開催地決定日から開催日まで
の間で、開催地決定日の株価に対して、その
間の高値までの株価指数の上昇率は・・・

- ギリシャ : 312.4% (1999年9月17日)
 - 中国 : 181.9% (2007年10月16日)
 - オーストラリア : 79.0% (2000年8月24日)
 - イギリス : 28.7% (2007年6月15日)
- ※指数は下記参照。カッコ内は高値を付けた日付。



【オリンピック開催国の株価指数の推移】(開催地決定日～開催日)



開催国	開催都市	開催決定日	開催日	株価指数
オーストラリア	シドニー	1993年9月23日	2000年9月15日	S&P/ASX200指数
ギリシャ	アテネ	1997年9月5日	2004年8月13日	アテネ総合指数
中国	北京	2001年7月13日	2008年8月8日	上海総合指数
イギリス	ロンドン	2005年7月6日	2012年7月27日	FTSE100指数
ブラジル	リオデジャネイロ	2009年10月2日	2016年8月5日(予定)	ブラジル ポベスバ指数

※開催地決定日を100として指数化。横軸は経過営業日数。

※ブラジル ポベスバ指数は、2013年9月6日まで。

(出所: BloombergよりDIAM作成)

◆◆ポイント◆◆

1. **2020年東京オリンピック開催はアベノミクスを後押しするものと考えられ、中期的に日本株市場に対する好影響が期待されます。**
2. **過去4大会では、開催地決定日以降、全ての国で株価が上昇しました。**



関連レポートはこちら

[『日本株は良好な企業業績を織り込む展開へ』\(2013/7/29\)](#)

[『成長戦略によって資金流入が期待される日本株』\(2013/6/28\)](#)

【投資信託に係るリスクと費用】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料: 上限3.675%(税込)

信託財産留保額: 上限0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用(信託報酬): 上限1.995%(税込)

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

【ご注意事項】

- ・当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ・当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・当資料における内容は作成時点(2013年9月9日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- 日経平均株価は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。
- Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、DIAMアセットマネジメント株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。S&P/ASX200指数はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、DIAMアセットマネジメント株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、DIAMアセットマネジメント株式会社の商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。
- アテネ総合指数はアテネ証券取引所が公表する指数です。
- 上海総合指数は上海証券取引所が公表する指数です。
- “FTSE”及び“FTSE®”は、ロンドン証券取引所(London Stock Exchange Plc)並びにフィナンシャル・タイムズ社(The Financial Times Limited)の商標であり、ライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSE100指数は、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE 又はその関連パートナー会社と与えられています。FTSEは、本指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。また、算出又は公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。
- ブラジル ボベスパ指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はサンパウロ証券取引所(BM&FBovespa)に帰属します。